

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月14日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(千円)	27,883,239	33,003,932	113,507,052
経常利益(千円)	6,396,401	7,164,804	25,568,836
四半期(当期)純利益(千円)	3,560,566	3,708,919	14,473,727
純資産額(千円)	56,466,963	69,745,588	67,088,999
総資産額(千円)	89,403,561	101,831,373	99,400,512
1株当たり純資産額(円)	737.81	899.05	867.68
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	47.29	49.26	192.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.1	66.5	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,421,547	1,603,455	13,248,846
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,067,927	1,499,167	12,160,736
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,900,871	54,049	1,923,290
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	22,836,234	21,460,379	24,516,232
従業員数(人)	2,394	2,552	2,311

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社5社、非連結子会社1社、及び関連会社1社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありませんが、前連結会計年度末に比べ連結子会社が1社増えております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	2,552 [1,604]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は臨時雇用者数として[]内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 前連結会計年度末に比べて、従業員は241名増加しておりますが、これはシューズ関連事業において「ABC-MART」新規出店に伴う人員増加、及び連結子会社JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.の従業員106名を算入したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	2,188 [1,216]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は臨時雇用者数として[]内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 前事業年度末に比べて、従業員は109名増加しておりますが、これはシューズ関連事業において「ABC-MART」新規出店に伴う人員増加によるものであります。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における品目別の販売実績は以下のとおりであります。

品目別	前第1四半期連結会計期間 (千円)	当第1四半期連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
スポーツ	15,394,527	17,724,631	15.1
レザーカジュアル	3,426,295	4,310,159	25.8
レディース	3,402,306	4,070,156	19.6
ビジネス	2,331,593	2,836,618	21.7
キッズ	1,617,093	1,813,171	12.1
サンダル	460,469	416,366	9.6
その他	1,250,953	1,832,829	46.5
売上高合計	27,883,239	33,003,932	18.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間における地域別店舗売上状況は以下のとおりであります。

地域別	売上高		店舗数		
	金額(千円)	構成比(%)	開店(店)	閉店(店)	四半期末(店)
北海道	1,210,914	4.2	2	-	20
東北	1,462,595	5.1	3	-	29
その他関東	8,182,789	28.6	11	3	165
東京	5,843,132	20.5	3	-	78
中部	2,746,117	9.6	2	-	64
関西	4,131,048	14.5	6	-	73
中国四国	1,423,665	5.0	2	1	32
九州沖縄	3,561,729	12.5	2	1	72
国内店舗売上合計	28,561,992	100.0	31	5	533
その他(注)2	4,441,940				
売上高合計	33,003,932				

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の売上高の主なものは海外小売売上によるものであります。

当第1四半期連結会計期間における単位当たり店舗売上状況

項目		前第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
国内店舗売上高(千円)		25,378,467	28,561,992
1㎡当たり 売上高	平均売場面積(㎡)	110,598.60	132,719.16
	1㎡当たり期間売上高(千円)	229	215
1人当たり 売上高	平均従業員数(人)	3,180	3,164
	1人当たり期間売上高(千円)	7,980	9,027

- (注) 1 平均売場面積は、店舗の稼働月数を基礎として算出しております。
2 平均従業員数は、アルバイト・契約社員を含み、役員を除いております。なお、アルバイト・契約社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績は以下のとおりであります。

区分	前第1四半期連結会計期間 (千円)	当第1四半期連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
仕入高	14,969,919	17,028,584	13.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントを記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）におけるわが国経済は、アジアを中心とした輸出や生産の緩やかな持ち直しを背景に、国内の景気はやや回復基調にある一方、欧州財政の信用不安や失業率が高い水準にあるなど、国内経済は依然として先行き不透明な状況にあります。

シューズ業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高さは依然として変わらず、特に品質と価格のバランスなど、生活用品に対する価値基準はより厳しいものとなってきております。

このような状況下、当社グループは、昨年から続く低価格志向のもと、ファッショントレンドやライフスタイルの提案を軸にした、「リーズナブル」かつ「機能性」を兼ね備えた商品の販促を強化し、消費者の購買意欲の喚起と、新規顧客の獲得に注力してまいりました。同時に、当四半期においては積極的な出店を行い、国内については31店舗、子会社が展開する韓国では3店舗、台湾では1店舗の新規出店を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における連結業績は、売上高は前年同期比18.4%増の330億3百万円、営業利益は前年同期比17.5%増の74億57百万円、経常利益は前年同期比12.0%増の71億64百万円、四半期純利益は前年同期比4.2%増の37億8百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内

商品面につきましては、リーズナブルな価格設定でありながらトレンド性や機能性を兼ね備えた自社商品の好調が顕著でした。とくに自社商品構成比の高いレディースシューズの売上高は、前年同期比17.4%増の39億52百万円となりました。今年の春夏トレンド商品として、テレビコマーシャル等の販促も絡めて展開した「春ブーツ」や「インヒールバレエシューズ」が、価格面、デザイン面の両面において、より幅広い女性層からの支持を得た結果、NUOVOブランドを中心に好調に推移いたしました。レザーカジュアルシューズにおきましても、低価格に抑えながらもファッショントレンドに対応した自社商品のレザースニーカーが、幅広い年齢層に対してアプローチできたことに加え、「富士山モデル」をはじめとした機能性を兼ね備えたトレッキングシューズが好調に推移した結果、前年同期比21.8%増の40億32百万円となりました。そのほか、ビジネスシューズにおきましても、主に涼感靴として定着したHawkinsブランドの「クール」シリーズが多くのリピーター層から支持を集め、前年同期比21.0%増の27億97百万円となりました。なお、スポーツシューズにおきましても、履いて歩くだけでシェイプアップ効果が得られると話題になった「トーンングシューズ」がアメリカ全土でブームとなり、国内においてもReebokのイーリートーンが全国的に品薄状態になるなど、女性を中心に大きなトレンドとなりました。

店舗展開におきましても、レディース専門店「NUOVObyABC-MART」の積極出店（7店舗）と、既存商業施設のリニューアルに伴う新規出店（15店舗）を行った結果、年間70店舗の出店計画に対し、当第1四半期連結会計期間で31店舗の出店を進めることができました。この結果、当第1四半期末における国内店舗数は533店舗（閉店5店舗）となりました。また、積極的な新規出店のほか、既存店におきましても、更なる増収が見込める店舗においては積極的に改装を行いました。特に、今後のレディースマーケットシェア拡大に向けた取り組みとして、レディース売場の改装のほか、売場面積拡張による増収を目的に、既存店舗の増床も積極的に進めてまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間における既存店改装店舗は14店舗、うち増床店舗は8店舗となりました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、全店（通信販売含む）で前年同期比12.7%増、既存店で前年同期比2.5%増となりました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比11.9%増の290億13百万円、営業利益は前年同期比11.2%増の67億32百万円となりました。

海外

海外につきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が3店舗出店（3店舗閉店）したため、当第1四半期末時点（平成22年3月31日）で67店舗となりました。同子会社の業績は、円安ウォン高の影響により、売上高は前年同期比65.6%増の35億5百万円、営業利益は前年同期比39.0%増の4億35百万円と大きく増収増益となりました。ウォンベースでの売上高は前年同期比41.5%増の425億96百万ウォン、営業利益は前年同期比18.7%増の52億86百万ウォンとなりました。

台湾の連結子会社JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.（12月決算）の売上高は5億36百万円、台湾ドルベースでは1億82百万台湾ドルとなりました。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比91.0%増の40億41百万円、営業利益は前年同期比56.3%増の5億15百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億28百万円増加し、496億60百万円となりました。主な要因は、商品の増加34億61百万円及び法人税等及び配当金の支払等による現金及び預金の減少30億57百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億2百万円増加し、521億71百万円となりました。主な要因は、新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による増加及び敷金及び保証金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少し、320億85百万円となりました。主な要因は、法人税等の支払による未払法人税等の減少31億74百万円、及び商品仕入のための短期借入金の増加15億32百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億56百万円増加し、697億45百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億55百万円減少し、214億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は、16億3百万円の支出（前年同期比1億81百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益69億95百万円、減価償却費4億99百万円、売上債権の増加額10億20百万円、たな卸資産の増加額33億61百万円、及び法人税等の支払による支出60億75百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、14億99百万円の支出（前年同期比5億68百万円減）となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出8億54百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出5億13百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、54百万円の収入（前年同期比48億46百万円減）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額14億86百万円及び配当金の支払による支出14億30百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、当第1四半期連結会計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、(3) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、重要な異動があった主要な設備は以下のとおりであります。
提出会社

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具及 び備品	合計	
ABC-MART GrandStage仙台店 (仙台市青葉区)	店舗		113,683		13,370	127,053	15 [12]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の[]内の数字は外書きで、平成22年5月31日現在の臨時従業員数(アルバイト及び契約社員数)であります。
3 当社は単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントを記載しておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,294,429	75,294,429	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	75,294,429	75,294,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月31日 (注)	8,332,889	75,294,429	-	3,482,930	-	7,488,686

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者から、平成22年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンジェルス、サウスホープ・ストリー ト333	455,000	0.60
キャピタル・インターナシヨ ナル・リミテッド	英国SW1X 7GG, ロンドン、グロ スヴェノー・プレイス40	3,606,500	4.79
キャピタル・インターナシヨ ナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニ カ通り 11100、15階	549,300	0.73
キャピタル・インターナシヨ ナル・エス・エイ・アール・ エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ ・ベルグ3	117,600	0.16
キャピタル・インターナシヨ ナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	716,600	0.95
計	-	5,445,000	7.23

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,332,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,290,000	752,900	-
単元未満株式	普通株式 4,518	-	-
発行済株式総数	83,627,318	-	-
総株主の議決権	-	752,900	-

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 平成22年3月31日付で自己株式8,332,889株を消却しております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーピーシー・マート	東京都渋谷区神南一丁目11番5号	8,332,800	-	8,332,800	9.96
計	-	8,332,800	-	8,332,800	9.96

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

2 平成22年3月31日付で自己株式8,332,889株を消却しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月
最高(円)	3,090	3,465	3,560
最低(円)	2,852	2,955	3,035

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,547,000	24,604,206
受取手形及び売掛金	3,032,296	1,971,321
商品	21,421,321	17,959,884
繰延税金資産	916,555	938,148
その他	2,744,175	2,659,312
貸倒引当金	1,191	951
流動資産合計	49,660,157	48,131,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,344,198	13,719,140
減価償却累計額	5,903,720	5,689,719
建物及び構築物(純額)	8,440,478	8,029,420
車両運搬具及び船舶	449,719	439,218
減価償却累計額	325,616	313,213
車両運搬具及び船舶(純額)	124,103	126,004
土地	19,480,804	19,443,979
建設仮勘定	31,099	995
その他	2,323,700	2,141,449
減価償却累計額	1,058,225	969,991
その他(純額)	1,265,474	1,171,458
有形固定資産合計	29,341,961	28,771,859
無形固定資産		
その他	863,449	801,516
無形固定資産合計	863,449	801,516
投資その他の資産		
投資有価証券	142,615	138,324
関係会社株式	7,091,505	7,409,422
敷金及び保証金	13,483,206	12,964,586
その他	1,248,478	1,182,882
投資その他の資産合計	21,965,805	21,695,214
固定資産合計	52,171,216	51,268,591
資産合計	101,831,373	99,400,512

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,984,010	7,714,042
短期借入金	9,843,652	8,311,548
未払法人税等	3,272,985	6,447,847
賞与引当金	833,535	469,903
設備関係支払手形	907,745	945,579
その他	3,783,600	2,980,455
流動負債合計	26,625,529	26,869,376
固定負債		
長期借入金	5,012,600	5,000,000
その他	447,655	442,137
固定負債合計	5,460,255	5,442,137
負債合計	32,085,785	32,311,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	57,104,848	77,146,432
自己株式	-	22,319,109
株主資本合計	68,076,466	65,798,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,411	17,435
繰延ヘッジ損益	5,229	11,104
為替換算調整勘定	407,554	473,793
評価・換算差額等合計	382,913	467,463
少数株主持分	2,052,036	1,757,522
純資産合計	69,745,588	67,088,999
負債純資産合計	101,831,373	99,400,512

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	27,883,239	33,003,932
売上原価	11,730,607	13,677,033
売上総利益	16,152,632	19,326,899
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	313,833	410,406
広告宣伝費	1,201,166	1,775,175
保管費	198,501	245,351
役員報酬及び給料手当	2,921,229	3,383,412
賞与引当金繰入額	353,666	363,632
法定福利及び厚生費	318,656	353,642
地代家賃	2,499,745	2,960,446
減価償却費	426,700	499,981
水道光熱費	270,420	304,800
支払手数料	371,596	482,904
租税公課	126,978	135,206
貸倒引当金繰入額	555	239
その他	800,678	953,756
販売費及び一般管理費合計	9,803,730	11,868,954
営業利益	6,348,902	7,457,944
営業外収益		
受取利息	3,438	1,806
為替差益	-	119,869
賃貸収入	-	105,001
受取家賃	68,452	-
保険配当金等収入	35,585	5,973
広告媒体収入	23,320	18,320
その他	51,185	45,308
営業外収益合計	181,981	296,278
営業外費用		
支払利息	34,899	51,604
為替差損	54,035	-
持分法による投資損失	-	417,853
賃貸費用	43,655	47,016
その他	1,891	72,943
営業外費用合計	134,482	589,418
経常利益	6,396,401	7,164,804
特別損失		
固定資産除却損	5,997	5,800
減損損失	10,872	163,045
特別損失合計	16,869	168,845
税金等調整前四半期純利益	6,379,531	6,995,959
法人税、住民税及び事業税	2,733,097	3,038,838
法人税等調整額	27,940	25,893
法人税等合計	2,705,157	3,064,731
少数株主利益	113,807	222,308
四半期純利益	3,560,566	3,708,919

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,379,531	6,995,959
減価償却費	426,700	499,981
賞与引当金の増減額(は減少)	353,666	363,632
貸倒引当金の増減額(は減少)	555	135
受取利息及び受取配当金	3,438	1,806
支払利息	34,899	51,604
為替差損益(は益)	71,341	119,091
持分法による投資損益(は益)	-	417,853
固定資産除売却損益(は益)	5,997	5,800
減損損失	10,872	163,045
保険配当金等収入	35,585	5,973
売上債権の増減額(は増加)	2,516,277	1,020,815
たな卸資産の増減額(は増加)	3,072,626	3,361,151
仕入債務の増減額(は減少)	1,111,757	143,559
その他	317,730	377,847
小計	3,085,125	4,510,311
利息及び配当金の受取額	13,421	28
利息の支払額	11,087	37,885
法人税等の支払額	4,509,007	6,075,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,421,547	1,603,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	221,121	3,768
有形固定資産の取得による支出	2,079,403	854,843
無形固定資産の取得による支出	3,324	105,615
店舗撤去に伴う支出	-	9,091
保険積立金の積立による支出	210	267
保険積立金の満期及び解約による収入	67,285	13,894
貸付けによる支出	72,867	71,000
貸付金の回収による収入	6,170	8,372
敷金及び保証金の差入による支出	464,458	513,956
敷金及び保証金の回収による収入	129,480	144,316
その他の支出	33,129	121,071
その他の収入	161,408	6,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,067,927	1,499,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,180,997	1,486,043
長期借入れによる収入	5,000,000	-
長期借入金の返済による支出	-	1,400
配当金の支払額	1,280,007	1,430,594
自己株式の取得による支出	117	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,900,871	54,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,659	7,279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,389,737	3,055,853
現金及び現金同等物の期首残高	21,446,497	24,516,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,836,234	21,460,379

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、株式会社ダブルジェイスタンダード(持分比率90%)の株式を新たに取得したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。 また、当社は、韓国においてITC D&P, INC. (持分比率100%)を新たに設立しておりますが、連結業績に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社及び非連結子会社の数 連結子会社 5社 非連結子会社 1社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法非適用の非連結子会社の名称等 当第1四半期連結会計期間において、ITC D&P, INC. (持分比率100%)を新たに設立しておりますが、重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当第1四半期連結会計期間において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれていた「設備関係支払手形」は798,043千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において営業外収益の区分に表示されていた「受取家賃」及び「その他」に含まれていた「賃貸収入」につきましては、営業外費用の「賃貸費用」に相対するため、当第1四半期連結累計期間において「賃貸収入」として営業外収益の区分に独立掲記しております。なお、当第1四半期連結累計期間の「賃貸収入」に含まれている従来までの「受取家賃」は78,003千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日)
現金及び預金勘定 22,869,396千円	現金及び預金勘定 21,547,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33,162千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 86,620千円
現金及び現金同等物 22,836,234千円	現金及び現金同等物 21,460,379千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 75,294,429株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 -株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,430,594	19.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年3月15日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ22,319,109千円減少しております。

(1) 消却した株式の種類 普通株式

(2) 消却した株式の総数 8,332,889株(消却前の発行済み株式総数に対する割合 9.96%)

(3) 消却実施日 平成22年3月31日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(事業区分の方法の変更)

前連結会計年度まで、事業の種類別セグメントとして「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、「シューズ関連事業」の今後の拡大、また「その他事業」が主にライセンス事業であり、自社商品である「HAWKINS」ブランドの商標使用に基づくライセンス収入であることから、区分して表示すべき重要性が低下したため、「その他事業」を「シューズ関連事業」に組み入れ、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分に変更いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,766,898	2,116,341	27,883,239	-	27,883,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	147,268	-	147,268	(147,268)	-
計	25,914,166	2,116,341	28,030,508	(147,268)	27,883,239
営業利益	6,056,722	329,821	6,386,544	(37,642)	6,348,902

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,962,162	3,505,654	536,116	33,003,932	-	33,003,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,651	-	-	51,651	(51,651)	-
計	29,013,814	3,505,654	536,116	33,055,584	(51,651)	33,003,932
営業利益	6,732,069	342,281	173,247	7,247,597	210,346	7,457,944

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「その他の地域」は、台湾であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	2,116,341	111,402	2,227,744
連結売上高	-	-	27,883,239
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	0.4	8.0

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	3,505,654	536,116	4,041,770
連結売上高	-	-	33,003,932
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	1.6	12.2

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 2月28日)	
1 株当たり純資産額	899.05円	1 株当たり純資産額	867.68円

2 . 1 株当たり四半期純利益等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1 株当たり四半期純利益	47.29円	1 株当たり四半期純利益	49.26円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 5月31日)
四半期純利益 (千円)	3,560,566	3,708,919
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	3,560,566	3,708,919
期中平均株式数 (株)	75,294,554	75,294,429

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月8日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 磨紀郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月3日付で株式会社ユニテッドアローズの発行済株式総数の23.30%を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月6日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。